



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	82,875	△15.9	1,121	△80.1	2,002	△46.4	1,178	△55.8
2020年3月期第3四半期	98,508	△0.3	5,633	△10.4	3,733	△45.2	2,664	△43.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,252百万円(59.4%) 2020年3月期第3四半期 2,039百万円(△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	96.70	—
2020年3月期第3四半期	218.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	144,358	57,888	37.8
2020年3月期	144,950	55,193	36.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 54,585百万円 2020年3月期 52,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	18.75	—	26.25	45.00
2021年3月期	—	18.75	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,800	△13.3	400	△93.7	1,100	△75.4	300	△84.8	24.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,469,387株	2020年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,281,979株	2020年3月期	1,281,685株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	12,187,588株	2020年3月期3Q	12,188,201株

2021年3月期3Qの期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式208,201株が含まれています。また、2021年3月期3Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月以降、経済活動が急速に低迷しました。その後、景気は持ち直しつつあるものの、依然として設備投資や雇用情勢は弱含んでいるなど経営環境は厳しい状況にあり、また、感染の再拡大により景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当第3四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、外出自粛要請等の行動制限が出されたことなどで個人消費が落ち込み、ミネラルウォーターや無糖茶系飲料などのカテゴリーを含めまして全般的に前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰では一部の水産原料不足が解消されつつあるものの、ギフト需要の減少などを受けて、農産缶詰を含めた業界全体として前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、巣ごもり需要による家庭内消費の増加はありましたものの、全体としては各業界の動向と同様に販売が大きく減少し、売上高は82,875百万円(前年同期比15.9%減)、営業利益は1,121百万円(前年同期比80.1%減)、経常利益は2,002百万円(前年同期比46.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,178百万円(前年同期比55.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サケやサンマなどの記録的な不漁による原料不足の影響により、前年を下回る結果となりました。農産缶詰につきましても前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、消臭芳香剤等の家庭用品の販売が減少しましたものの、災害備蓄に対する意識の高まりにより燃料ボンベ缶の販売が好調に推移しましたこと等により、エアゾール用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、百貨店等の贈答品需要および観光関連需要が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルおよび無菌充填用プリフォーム(ボトル成型前の中間製品)につきましては、自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、リサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、インバウンド需要の減少により化粧品等の日用品の販売が低調に推移したため、前年を下回る結果となりました。バッグインボックスにつきましても前年を下回る結果となりましたため、一般成形品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は26,671百万円(前年同期比13.8%減)となり、営業損失は361百万円(前年同期は営業利益164百万円)となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、業界動向と同様に販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルでは、巣ごもり需要によりミネラルウォーター等の受注が堅調でありましたものの、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトルは、販売が低調に推移しましたため、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は47,059百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業利益は2,646百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備や消耗金型、リチウム電池製造設備の受注等が前年を下回りましたため、機械製作事業全体の売上高は1,569百万円（前年同期比20.9%減）となり、営業損失は124百万円（前年同期は営業利益215百万円）となりました。

[海外事業]

インドネシアにつきましては、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア社）、および飲料用パッケージの製造・販売をおこなうPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカ・デルタパック・インダストリ社）では、同国での大規模社会制限の影響を受けたことにより、前年を下回る結果となりました。

また、ベトナムにつきましては、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）では、新製品の受注等はありませんものの、新型コロナウイルス感染症や一部のお客様による内製化の影響により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は6,070百万円（前年同期比18.1%減）となり、営業損失は74百万円（前年同期は営業利益336百万円）となりました。

[その他]

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、新たなお客様との取引開始はありましたものの、国内およびインバウンド需要の減少により受注が減少したため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は1,504百万円（前年同期比24.9%減）となり、営業利益は19百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は144,358百万円（前連結会計年度末は144,950百万円）となり592百万円の減少となりました。これは売上債権の増加（27,813百万円から30,818百万円へ3,005百万円の増）、投資有価証券の増加（17,410百万円から19,033百万円へ1,622百万円の増）及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が増加（2,054百万円から2,913百万円へ858百万円の増）したものの、現金及び預金の減少（6,489百万円から2,249百万円へ4,239百万円の減）及び有形固定資産が減少（71,352百万円から69,554百万円へ1,798百万円の減）したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は86,470百万円（前連結会計年度末は89,756百万円）となり3,286百万円の減少となりました。これは借入金の増加（48,560百万円から49,558百万円へ997百万円の増）及び繰延税金負債が増加（185百万円から983百万円へ798百万円の増）したものの、流動負債の「その他」に含まれております未払金の減少（6,686百万円から2,710百万円へ3,976百万円の減）及び未払法人税等が減少（1,050百万円から96百万円へ953百万円の減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は57,888百万円（前連結会計年度末は55,193百万円）となり2,694百万円の増加となりました。これは配当金の支払557百万円がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,178百万円の計上、為替換算調整勘定の増加（△2,497百万円から△1,516百万円へ980百万円の増）、その他有価証券評価差額金の増加（5,013百万円から5,676百万円へ663百万円の増）及び非支配株主持分が増加（3,004百万円から3,302百万円へ298百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月6日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489	2,249
受取手形及び売掛金	24,099	27,152
電子記録債権	3,713	3,666
商品及び製品	4,746	3,879
仕掛品	2,989	3,250
原材料及び貯蔵品	3,786	3,694
その他	2,850	4,111
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	48,652	47,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,331	24,499
機械装置及び運搬具（純額）	23,956	22,079
土地	16,340	16,340
リース資産（純額）	3,971	3,491
建設仮勘定	1,030	2,499
その他（純額）	722	643
有形固定資産合計	71,352	69,554
無形固定資産		
のれん	1,862	1,889
その他	3,143	3,476
無形固定資産合計	5,005	5,365
投資その他の資産		
投資有価証券	17,410	19,033
長期貸付金	440	427
繰延税金資産	15	50
退職給付に係る資産	22	17
その他	2,085	1,965
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	19,939	21,458
固定資産合計	96,297	96,378
資産合計	144,950	144,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,833	17,204
短期借入金	11,850	13,280
リース債務	716	942
未払法人税等	1,050	96
賞与引当金	950	411
その他	9,585	5,951
流動負債合計	40,986	37,887
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	36,709	36,277
リース債務	2,826	2,210
繰延税金負債	185	983
役員株式給付引当金	38	77
退職給付に係る負債	3,629	3,655
その他	380	377
固定負債合計	48,769	48,583
負債合計	89,756	86,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,107	11,107
利益剰余金	30,343	30,964
自己株式	△1,971	△1,972
株主資本合計	50,566	51,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,013	5,676
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	△2,497	△1,516
退職給付に係る調整累計額	△902	△761
その他の包括利益累計額合計	1,622	3,398
非支配株主持分	3,004	3,302
純資産合計	55,193	57,888
負債純資産合計	144,950	144,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	98,508	82,875
売上原価	81,071	70,411
売上総利益	17,437	12,463
販売費及び一般管理費	11,803	11,342
営業利益	5,633	1,121
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	221	187
持分法による投資利益	—	558
受取賃貸料	160	72
受取保険金	96	140
その他	110	231
営業外収益合計	633	1,239
営業外費用		
支払利息	296	273
持分法による投資損失	2,021	—
弔慰金	30	35
その他	186	48
営業外費用合計	2,533	357
経常利益	3,733	2,002
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	45	7
補助金収入	544	—
資産除去債務戻入益	353	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	204	—
特別利益合計	1,170	7
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	129	323
減損損失	8	119
特別損失合計	143	442
税金等調整前四半期純利益	4,760	1,567
法人税、住民税及び事業税	1,672	93
法人税等調整額	383	307
法人税等合計	2,056	400
四半期純利益	2,704	1,166
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,664	1,178

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,704	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△614	895
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	46	1,306
退職給付に係る調整額	△96	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△257
その他の包括利益合計	△664	2,085
四半期包括利益	2,039	3,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,986	2,954
非支配株主に係る四半期包括利益	53	298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,951	56,159	1,983	7,412	96,506	2,001	98,508	—	98,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,655	—	2,019	—	5,675	1,251	6,926	△6,926	—
計	34,607	56,159	4,003	7,412	102,182	3,252	105,434	△6,926	98,508
セグメント利益	164	5,772	215	336	6,488	60	6,549	△915	5,633

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△915百万円には、セグメント間取引消去219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,671	47,059	1,569	6,070	81,371	1,504	82,875	—	82,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	—	502	—	2,306	1,282	3,588	△3,588	—
計	28,475	47,059	2,072	6,070	83,678	2,786	86,464	△3,588	82,875
セグメント利益又は損 失(△)	△361	2,646	△124	△74	2,086	19	2,105	△984	1,121

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△984百万円には、セグメント間取引消去378百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年12月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本キャンパックが株式会社真喜食品の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年2月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社真喜食品

事業の内容 食品製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社日本キャンパックは飲料受託充填事業を中核事業として営んでおり、新規事業として食品分野への進出を検討しております。株式会社真喜食品は、スープ等を製造する食品製造販売会社として事業を開始し、近年では健康食品分野へ進出するなど事業領域を拡大しております。このような状況を背景に、両社による協議の結果、お互いの製造販売に関する知見を活かした形で食品分野における事業拡大が可能と判断するに至りました。本件株式取得後、株式会社真喜食品においては、株式会社日本キャンパック支援の下、食品分野における更なる事業拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2021年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100% (間接所有)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社日本キャンパックが現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400百万円
取得原価		1,400 〃

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。